



## 「様々な社会経済分野における気候情報の利活用に関する公開セミナー」 開催のお知らせ

毎年、世界各地で、大雨、干ばつ、熱波等の異常天候が発生し、社会、経済、環境に甚大な影響を及ぼしています。例えば、長雨や干ばつは、水資源の利用可能性の低下や農作物への病虫害等をもたらす、また、極端な高温や低温の持続は、熱中症等の健康被害や農作物の生育障害をもたらす原因となります。今後、地球温暖化の進行に伴って、それらの異常天候が次第に広域化、深刻化することが懸念されており、社会経済の持続的な発展に対する大きなリスク要因になる恐れがあります。このような気候関連リスクを回避、軽減するためには、季節予報を含む気候情報を適切に利用することが有効と考えられます。

気象庁は、様々な社会経済分野における気候情報の応用利用を推進するため、気候関連リスクの軽減に向けた気候情報の利用に関する国内外の先進的な事例を紹介する一般公開セミナーを、海洋政策研究財団の海外交流基金により下記の通り開催いたします。

### 記

主 催：気象庁

後 援：海洋政策研究財団

日 時：平成19年2月20日（火）10：40～17：00

会 場：気象庁講堂（東京都千代田区大手町1-3-4）

内 容（予定）：

10：40～11：30 基調講演「気候情報の応用利用の促進に向けた世界の情勢」（世界気象機関）

13：30～14：30 招待講演1「農作物管理への気候情報の応用」（豪州・クイーンズランド州第1次産業・水産業省）

14：30～15：30 招待講演2「水資源管理への気候情報の応用」（米国・気候と社会に関する国際研究所）

16：00～17：00 招待講演3「天候リスク管理への気候情報の応用」（みずほ第一フィナンシャルテクノロジー）

※日・英の逐次通訳がつきます。

※事前申し込みは不要です。

※プログラムの詳細は、1月末頃に気象庁ホームページに掲載します。

(<http://www.jma.go.jp/jma/index.html>)

問い合わせ先：

気象庁気候情報課アジア太平洋気候センター

Tel：03-3212-8341（内線：3166）

E-mail：tcc@climar.kishou.go.jp